

令和4事業年度

財 務 諸 表

【 法 人 単 位 】

独立行政法人国際協力機構

法人番号 9010005014408

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

【法人単位】

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		606,717,393,507
棚卸資産		
貯蔵品	389,807,208	
未成受託業務支出金	540,442,429	930,249,637
前渡金		27,887,204,148
前払費用		94,933,524
未収収益		31,729,472,083
未収入金		4,418,656,442
賞与引当金見返(注)		1,364,163,199
貸付金	15,125,568,182,802	
貸倒引当金	△ 240,442,531,240	14,885,125,651,562
開発投融資短期貸付金		6,500,000
移住投融資短期貸付金	63,455	
貸倒引当金	△ 14,861	48,594
仮払金		59,793,217
立替金		3,317,424
差入保証金		41,789,000,000
金融派生商品		1,629,399,222
流動資産合計		15,601,755,782,559

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	47,712,562,011	
減価償却累計額	△ 22,464,094,203	
減損損失累計額	△ 581,939,170	24,666,528,638
構築物	1,693,329,495	
減価償却累計額	△ 1,227,995,431	
減損損失累計額	△ 11,670,468	453,663,596
機械装置	466,746,577	
減価償却累計額	△ 263,319,855	
減損損失累計額	△ 102,287,680	101,139,042
車両運搬具	2,950,232,060	
減価償却累計額	△ 1,987,236,680	962,995,380
工具器具備品	3,021,101,702	
減価償却累計額	△ 1,761,175,973	1,259,925,729
土地	26,881,205,458	
減損損失累計額	△ 6,099,907,612	20,781,297,846
建設仮勘定		733,706,710
有形固定資産合計		48,959,256,941

2 無形固定資産

商標権		4,826,641
電話加入権		969,150
ソフトウェア		3,696,583,931
ソフトウェア仮勘定		8,257,833,026
無形固定資産合計		11,960,212,748

3 投資その他の資産

長期性預金		192,000,000
投資有価証券		14,038,256,910
関係会社株式		80,948,382,493
金銭の信託		86,044,630,051
開発投融資長期貸付金		52,000,000
移住投融資長期貸付金	57,183,730	
貸倒引当金	△ 57,144,618	39,112
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	
貸倒引当金	△ 87,062,884,239	0
移住投融資に係る破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに準ずる債権	78,020,538	
貸倒引当金	△ 78,020,538	0
長期前払費用		191,479,133
未収財源措置予定額(注)		2,262,964
退職給付引当金見返(注)		13,261,170,966
差入保証金		2,387,965,582
投資その他の資産合計		197,118,187,211

固定資産合計

258,037,656,900

資産合計

15,859,793,439,459

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務 (注)		63,662,403,204	
無償資金協力事業資金		218,148,074,505	
預り寄附金 (注)		450,739,807	
1年以内償還予定債券		30,000,000,000	
1年以内償還予定財政融資資金借入金		141,879,370,000	
未払金		31,022,987,880	
未払費用		13,800,428,157	
金融派生商品		15,555,450,992	
リース債務		191,067,504	
前受金		798,113,675	
預り金		5,149,940,311	
前受収益		403,700	
引当金			
賞与引当金	1,747,610,278		
偶発損失引当金	1,095,035,363	2,842,645,641	
仮受金		1,189,085,718	
流動負債合計			524,690,711,094

II 固定負債

資産見返負債 (注)		8,347,636,966	
債券		1,204,619,440,000	
債券発行差額	△	1,358,444,157	
財政融資資金借入金		3,828,725,496,000	
長期リース債務		84,691,167	
長期預り金		6,959,430,541	
退職給付引当金		17,001,501,238	
資産除去債務		506,509,915	
固定負債合計			5,064,886,261,670

負債合計

5,589,576,972,764

純資産の部

I 資本金

政府出資金			
一般勘定政府出資金	61,152,034,684		
有償資金協力勘定政府出資金	8,296,277,840,510	8,357,429,875,194	
資本金合計			8,357,429,875,194

II 資本剰余金

資本剰余金		8,597,907,113	
その他行政コスト累計額 (注)			
減価償却相当累計額 (-) (注)	△	21,174,747,792	
減損損失相当累計額 (-) (注)	△	8,710,639	
利息費用相当累計額 (-) (注)	△	7,064,139	
除売却差額相当累計額 (-) (注)	△	11,662,450,425	
資本剰余金合計			△ 24,255,065,882

III 利益剰余金

1,928,754,156,375

IV 評価・換算差額等

関係会社株式評価差額金		32,266,324,980	
その他有価証券評価差額金		1,032,533,827	
繰延ヘッジ損益	△	25,011,357,799	
評価・換算差額等合計			8,287,501,008

純資産合計

10,270,216,466,695

負債純資産合計

15,859,793,439,459

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

損 益 計 算 書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

経常費用

業務費

重点課題・地域事業関係費	74,602,362,053	
JICA開発大学院連携関係費	6,017,695,346	
民間企業等連携事業関係費	2,949,959,717	
国内連携・外国人材受入等事業関係費	13,009,460,956	
実施基盤強化関係費	4,319,763,273	
間接業務費	41,801,605,428	
有償資金協力業務関係費	112,819,103,329	
無償資金協力事業費	108,682,123,838	
施設整備費	21,681,063	
受託経費	66,988,219	
寄附金事業費	124,400,084	
減価償却費	1,868,596,993	366,283,740,299

一般管理費

11,855,680,520

貸倒引当金繰入

8,220,381

雑損

2,308,829

経常費用合計

378,149,950,029

経常収益

運営費交付金収益（注）	103,454,342,312	
有償資金協力業務収入	161,289,659,295	
無償資金協力事業資金収入	108,682,123,838	
受託収入		

国又は地方公共団体からの受託収入	66,991,525	66,991,525
------------------	------------	------------

開発投融资収入	153,927	
---------	---------	--

移住投融资収入	888,608	
---------	---------	--

施設費収益（注）	19,938,399	
----------	------------	--

財源措置予定額収益（注）	1,742,664	
--------------	-----------	--

寄附金収益（注）	124,400,084	
----------	-------------	--

賞与引当金見返に係る収益（注）	1,364,163,199	
-----------------	---------------	--

退職給付引当金見返に係る収益（注）	1,245,944,140	
-------------------	---------------	--

資産見返負債戻入（注）	2,025,719,617	
-------------	---------------	--

財務収益

受取利息	421,036,408	
------	-------------	--

外国為替差益	253,387,190	674,423,598
--------	-------------	-------------

雑益		3,720,699,118
----	--	---------------

償却債権取立益		3,290,143,275
---------	--	---------------

経常収益合計		385,961,333,599
--------	--	-----------------

経常利益		7,811,383,570
------	--	---------------

臨時損失

固定資産除却損	94,816,233	
---------	------------	--

固定資産売却損	717,024	95,533,257
---------	---------	------------

臨時利益

資産見返負債戻入（注）	72,640,439	
-------------	------------	--

固定資産売却益	18,079,154	90,719,593
---------	------------	------------

当期純利益

7,806,569,906

前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）

49,216,535,270

当期総利益

57,023,105,176

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)	IV 評価・換算差額等				純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額				関係会社株式 評価差額金	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等 合計	
				減価償当相当 累計額(一)	減損損失相当 累計額(一)	利息費用相当 累計額(一)						
当期末残高	8,310,588,069	8,310,588,069	8,117,820,008	△ 20,420,557,011	△ 10,201,839	△ 7,124,075	△ 11,015,617,156	30,610,952,607	3,709,518,036	△ 29,567,258,444	4,753,212,189	10,232,046,554,528
当期末残高												
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
出資金の受入	47,090,000,000	47,090,000,000										47,090,000,000
不動産前年に係る国庫給付等による減価	△ 248,184,875	△ 248,184,875										△ 248,184,875
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得			480,087,105									480,087,105
固定資産の除去却					1,491,200							△ 288,287,071
減価償却					△ 1,111,265,779							△ 1,111,265,779
時の経過による資産除去債務の増加						59,936						59,936
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額(純額)												
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)												
当期変動額合計	46,841,815,125	46,841,815,125	480,087,105	△ 754,190,781	△ 1,491,200	59,936	△ 646,833,269	1,655,372,373	△ 2,676,384,209	4,555,900,645	3,534,288,809	△ 11,286,805,958
当期末残高	8,357,428,875,194	8,357,428,875,194	8,597,907,113	△ 21,174,747,792	△ 8,710,639	△ 7,064,139	△ 11,862,450,423	32,266,324,880	1,032,533,827	△ 25,011,357,799	8,287,501,008	10,276,216,465,695

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	事業支出	△ 146,876,454,655
	無償資金協力事業費支出	△ 101,794,959,841
	受託経費支出	△ 183,005,365
	貸付による支出	△ 1,773,765,772,964
	民間借入金の返済による支出	△ 248,107,448,000
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 96,877,708,000
	債券の償還による支出	△ 30,000,000,000
	利息の支払額	△ 32,471,702,996
	人件費支出	△ 22,799,503,375
	その他の業務支出	△ 142,655,683,101
	運営費交付金収入	171,335,162,000
	無償資金協力事業資金収入	153,161,031,659
	受託収入	379,794,451
	貸付金利息収入	115,518,459,056
	寄附金収入	126,245,207
	貸付金の回収による収入	733,265,350,581
	民間借入による収入	248,627,824,000
	財政融資資金借入による収入	1,024,700,000,000
	債券の発行による収入	194,167,288,186
	貸付手数料収入	3,190,084,293
	その他の業務収入	101,965,773,144
	小計	150,904,774,280
	利息及び配当金の受取額	9,547,731,394
	国庫納付金の支払額	△ 23,677,102,651
	業務活動によるキャッシュ・フロー	136,775,403,023
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 9,096,445,583
	固定資産の売却による収入	30,729,866
	施設費による収入	712,360,039
	貸付金の回収による収入	8,811,925
	投資有価証券の取得による支出	△ 3,846,253,262
	投資有価証券の売却及び回収による収入	753,683,578
	金銭の信託の増加による支出	△ 9,706,631,150
	金銭の信託の減少による収入	15,968,158,322
	定期預金の預入による支出	△ 258,904,975,000
	定期預金の払戻による収入	261,270,615,000
	長期性預金の預入による支出	△ 190,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,999,946,265
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 190,935,266
	政府出資の受入による収入	47,090,000,000
	国庫納付金の支払額	△ 248,184,875
	財務活動によるキャッシュ・フロー	46,650,879,859
IV	資金に係る換算差額	△ 798,746,429
V	資金増加額（又は△減少額）	179,627,590,188
VI	資金期首残高	421,089,803,319
VII	資金期末残高	600,717,393,507

重要な会計方針

【法人単位】

当年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和5年度から適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

また、期中に災害援助のために突発的に発生した災害援助業務については、当該業務の予算、期間等を見積もることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないため、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50年
構築物	1～46年
機械装置	1～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	1～15年

また、特定の償却資産（「独立行政法人会計基準」第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（「独立行政法人会計基準」第91）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

3. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。なお、一般勘定に係る役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである一般勘定に係る退職一時金については、退職給付見込額を退職給付債務とする方法を採用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。また、運営費交付金により掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである一般勘定に係る確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 引当金等の計上根拠及び計上基準

(一般勘定)

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(有償資金協力勘定)

(1) 貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における格付遷移の分析に基づくデフォルト確率等に基づいて貸倒引当金を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署（地域部等）が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。また、査定結果は、査定実施部署から独立した資産監査部署が監査しております。

（２）偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

（１）関係会社株式

出資先持分額により評価し、移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理しております。

（２）その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。売却原価は移動平均法により算定しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用し、売却原価は移動平均法により算定しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

（３）金銭の信託において信託財産を構成している有価証券

上記（２）と同じ方法によっております。

7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

8. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

9. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

10. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

11. 未収財源措置予定額の計上基準

施設整備費補助金に係る補助事業に要する費用のうち、後年度において財源措置が予定される金額について、「独立行政法人会計基準」第84に基づき計上しております。

12. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理又は特例処理によっております。通貨スワップについては振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ① ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・貸付金及び外貨建債券
- ② ヘッジ手段・・・通貨スワップ
ヘッジ対象・・・外貨建貸付金及び外貨建債券

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引又は通貨スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

貸付金の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップ、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

13. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

14. 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

無償資金協力の会計処理

当機構は、無償資金協力における贈与のために日本国政府から交付を受けた資金について、受領時点では無償資金協力事業資金として流動負債に計上しております。

その後、当該交付の目的に従い被援助国政府等に資金贈与が行われたときに、無償資金協力事業費として業務費に計上し、同額を当該流動負債から無償資金協力事業資金収入として経常収益に振替計上しております。

15. 会計方針の変更

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）を当年度より適用しております。

これによる当年度の財務諸表に与える影響はありませんが、有償資金協力勘定の「金融商品関係」の注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等を注記しております。

16. 表示方法の変更

（一般勘定）

当年度より、セグメント区分の新設及び内容の組替えに伴い、損益計算書の経常費用のうち、「国内連携事業関係費」を「国内連携・外国人材受入等事業関係費」に名称変更し、「重点課題・地域事業関係費」の一部を「JICA 開発大学院連携関係費」（新設）及び「国内連携・外国人材受入等事業関係費」に組替えをしております。

（有償資金協力勘定）

金融派生商品費用及び金融派生商品収益について、従来それぞれ総額を「その他業務費用」及び「その他業務収益」の内訳として表示してはいたしましたが、金額的重要性が増したため、当年度より独立した科目表記としております。

注記事項

【法人単位】

(貸借対照表関係)

1. 連帯債務

当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債 20,000,000,000 円

2. 担保受入金融資産

自由処分権を有する担保受入金融資産の当年度末における時価は2,431,925,380円であります。

3. 固定資産減損関係

減損の兆候が認められた固定資産

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
中部センター	管理・研修・宿泊施設	愛知県 名古屋市	建物	1,822,789,741
			構築物	94,007,566

(2) 認められた減損の兆候の概要

新型コロナウイルスの蔓延に伴い施設利用者数が減少しているため、減損の兆候を認めております。

(3) 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

減損の兆候が認められた固定資産は管理・研修・宿泊施設であり、建物と構築物の双方があることで所期の機能を果たしうるものであることから、一体としてサービスを提供するものと認められます。

(4) 減損の認識に至らなかった根拠

当該固定資産の施設利用者数の減少は新型コロナウイルスの蔓延に伴う一時的なものであり、当該固定資産は経常的に保守管理を行い、使用目的に従った機能を現に有しているとともに、将来においても継続的に当該固定資産を使用していく計画を立てていることから、減損を認識しておりません。

4. 融資契約承諾済融資未実行額

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は7,635,123,355,367円であります。

5. 無償資金協力に係る贈与資金

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。令和4年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は302,478,857,249円であります。

6. 独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産

その他行政コスト累計額のうち、政府からの出資を財源に取得した資産に係る金額は24,983,177,203円であります。

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	379,644,956,200円
自己収入等	△169,185,438,584円
機会費用	26,608,614,316円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	237,068,131,932円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

(2) 公務員からの出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が出向元に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、内規に基づき計算しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金及び当座預金であります。

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(令和5年3月31日現在)

現金及び預金	606,717,393,507円
定期預金	△6,000,000,000円
資金の期末残高	600,717,393,507円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	113,144,324円
--------	--------------

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、債券の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び

負債の総合的管理（ALM）の観点から、金利変動及び為替変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクにさらされております。また、有価証券、投資有価証券、関係会社株式及び金銭の信託は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体等の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされております。

借入金及び債券は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。

外貨建債権債務については、上記に加えて為替の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、営業関連部署（地域部等）のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的に有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体や金銭の信託の受託者の信用リスクに関しては、民間連携事業部において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

② 市場リスクの管理

イ) 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ロ) 為替リスクの管理

外貨建債権債務は為替の変動リスクにさらされるため、外貨建債権に対して外貨建債務を調達しているほか、通貨スワップ等を利用して為替リスクの回避又は抑制を行っております。

ハ) 価格変動リスクの管理

保有している株式等は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

④ デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額* 1	時価* 1	差額
(1) 貸付金	15,125,568,182,802		
貸倒引当金	△240,442,531,240		
	14,885,125,651,562	14,476,224,895,583	△408,900,755,979
(2) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△87,062,884,239		
	0	0	0
(3) 財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)	(3,970,604,866,000)	(3,902,162,057,800)	△68,442,808,200
(4) 債券(1年以内償還予定を含む)	(1,234,619,440,000)	(1,237,452,096,601)	2,832,656,601
(5) デリバティブ取引* 2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(11,258,598,924)	(11,258,598,924)	0
ヘッジ会計が適用されているもの* 3	(2,667,452,846)	(2,667,452,846)	0
	(13,926,051,770)	(13,926,051,770)	0

* 1 負債に計上されているものは、()で示しております。

* 2 資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

* 3 ヘッジ対象である貸付金の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号2022年3月17日)を適用しております。

(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券	14,038,256,910
関係会社株式	80,948,382,493
金銭の信託	86,044,630,051

* 非上場株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。また、組合出資金については、「時価の算定に関する会計

基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引*				
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	(11,258,598,924)	—	(11,258,598,924)
ヘッジ会計が適用されているもの	—	(2,667,452,846)	—	(2,667,452,846)
デリバティブ取引計	—	(13,926,051,770)	—	(13,926,051,770)

* 資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金	—	—	14,476,224,895,583	14,476,224,895,583
資産計	—	—	14,476,224,895,583	14,476,224,895,583
財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)	—	3,902,162,057,800	—	3,902,162,057,800
債券 (1年以内償還予定を含む)	—	1,237,452,096,601	—	1,237,452,096,601
負債計	—	5,139,614,154,401	—	5,139,614,154,401

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要であると考えられることから、当該時価はレベル3の時価に分類しております。なお、通貨スワップの振当処理の対象とされた貸付金については、当該通貨スワップの時価を反映しております。

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要であることから、当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債

債券（1年以内償還予定を含む）

債券（1年以内償還予定を含む）のうち、市場価格のあるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて時価を算定しており、観察できないインプットを用いていないことから、当該時価はレベル2の時価に分類しております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理の対象とされた債券については、当該金利スワップ又は通貨スワップの時価を反映しております。

財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）

財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。観察できないインプットを用いていないことから、当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引であり、割引現在価値を時価としております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金又は債券と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金又は債券の時価に含めて記載しております。観察できないインプットを用いていないことから、当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報は、ありません。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	86,044,630,051	75,251,340,406	10,793,289,645	10,793,289,645	0

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」及び「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付債務	29,897,755,303
勤務費用	1,237,863,434
利息費用	155,133,811
数理計算上の差異の当期発生額	160,309,865
退職給付の支払額	△1,801,311,565
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	76,717,766
期末における退職給付債務	29,726,468,614

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)	
期首における年金資産	12,653,082,673
期待運用収益	253,061,653
数理計算上の差異の当期発生額	△297,111,380
事業主からの拠出額	513,531,529
退職給付の支払額	△474,314,865
制度加入者からの拠出額	76,717,766
期末における年金資産	12,724,967,376

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)	
積立型制度の退職給付債務	12,961,547,572
年金資産	△12,724,967,376
積立型制度の未積立退職給付債務	236,580,196
非積立型制度の未積立退職給付債務	16,764,921,042
小計	17,001,501,238
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,001,501,238
退職給付引当金	17,001,501,238
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,001,501,238

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)	
勤務費用	1,237,863,434
利息費用	155,133,811
期待運用収益	△253,061,653
数理計算上の差異の当期の費用処理額	457,421,245
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合計	1,597,356,837

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	43%
株式	43%
生命保険会社一般勘定	4%
その他	10%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
	長期期待運用収益率	2.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、58,147,290円であります。

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	3,722,400円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	13,648,800円

2. ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は△97,094円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、57,023,202,270円であります。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の概要

本部ビルについて、建物賃借契約に伴う原状回復義務に基づき、原状回復費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額と算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は5年、割引率は△0.048%から0.529%を採用しております。

3. 当年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：円)

期首残高	506,586,756
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	△76,841
資産除去債務の履行による減少額	0
期末残高	506,509,915

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当年度に係る財務諸表にその額を計上したものであって、翌年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性があるものは、次のとおりであります。

1. 貸倒引当金及び偶発損失引当金

当機構の貸付金等は主要な資産であり、貸付金等を引当対象とした貸倒引当金と偶発損失引当金の計上が財政状態等に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

(1) 当年度の財務諸表に計上した額
(有償資金協力勘定)

(単位：円)

貸倒引当金	327,505,415,479
偶発損失引当金	1,095,035,363

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

貸倒引当金及び偶発損失引当金の算出方法は、財務諸表「重要な会計方針 4. 引当金等の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

当機構の有償資金協力業務（円借款等）を行うに当たっては、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク等の様々なリスクを伴っており、これらのリスクによって、当機構は損失を被る可能性があります。特に、与信先の財務状況の悪化等により資産の価値が減少ないし消失し、当機構が損失を被るリスク（信用リスク）として、将来の貸倒による予想損失額を算出し、貸倒引当金及び偶発損失引当金として計上しております。なお、当機構の有償資金協力業務における主な与信先は、外国政府・政府機関であり、したがって与信に伴う信用リスクとしてソブリンリスクの占める割合が大きいことが特徴となっております。

貸倒引当金及び偶発損失引当金は、当機構が予め定めている資産自己査定基準及び償却・引当基準に従い算定されます。その算定過程には、債務者の財政状況及びこれらの将来見通し等の情報に基づき、債務者の返済能力を評価して決定される債務者区分の判定等が含まれております。

② 主要な仮定

債務者区分の判定に使用する債務者の財政及び国際収支状況の将来見通しを主要な仮定として、貸倒引当金及び偶発損失引当金を算出しております。当機構の見積り及び判断は、当該債務者を取り巻く政治・経済状況の変化に関する新しい情報を踏まえて随時評価し、変更しております。

当年度においては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による社会経済活動の落ち込みからの回復状況やウクライナ情勢及びそれらに端を発した資源価格高騰や世界的なサプライチェーンの混乱、そして昨今の国際金融環境の変化の影響も踏まえて、国際通貨基金（IMF）の見通し等も参照しつつ評価しております。

③ 翌年度以降の財務諸表に与える影響

ウクライナ情勢の影響、国際金融環境の変化及び債務者を取り巻く政治・経済状況の変化等、依然として不確実性が高い環境が世界的に続くことも想定されるものの、現時点においては、当年度に保有している貸付金等の当面の信用リスクは過去と同程度という仮定に基づいて、過去の一定期間における格付遷移の分析に基づくデフォルト確率等に基づいて貸倒引当金を計上しています。今後、当機構の債務者の中長期の財政及び国際収支状況等が想定を超えて変化する事象等が生じる場合には、債務者区分の変更等を通じて翌年度以降の貸倒引当金及び偶発損失引当金の計上額に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細書
【法人単位】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		引当期末 残高	摘 要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	7,954,869,192	310,569,833	150,103,765	8,115,335,260	2,622,755,842	378,051,910	581,939,170	0	4,910,640,248
	築 物	335,346,038	7,406,521	15,899,629	326,852,930	155,677,743	20,123,208	11,670,468	0	159,504,719
	機 械 装 置	391,840,314	18,224,270	0	410,064,584	214,391,238	17,684,604	102,287,680	0	93,385,666
	車 両 運 搬 具	2,939,473,072	115,729,730	107,959,469	2,947,243,333	1,984,546,826	306,895,029	0	0	962,696,507
	工 具 器 具 備 品	2,602,686,959	210,241,190	147,476,889	2,665,451,260	1,588,879,784	335,717,130	0	0	1,076,571,476
計	14,224,215,575	662,171,544	421,439,752	14,464,947,367	6,566,251,433	1,058,471,881	695,897,318	0	7,202,798,616	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	39,750,230,863	480,087,105	633,091,217	39,597,226,751	19,841,338,361	1,087,060,094	0	0	19,755,888,390
	築 物	1,371,979,527	0	5,502,962	1,366,476,565	1,072,317,688	23,606,180	0	0	294,158,877
	機 械 装 置	56,681,993	0	0	56,681,993	48,928,617	599,505	0	0	7,753,376
	車 両 運 搬 具	2,988,727	0	0	2,988,727	2,689,854	0	0	0	298,873
	工 具 器 具 備 品	361,580,582	0	5,930,140	355,650,442	172,296,189	0	0	0	183,354,253
計	41,543,461,692	480,087,105	644,524,319	41,379,024,478	21,137,570,709	1,111,265,779	0	0	20,241,453,769	
有形固定資産 (非償却資産)	土 地	26,881,205,458	0	0	26,881,205,458	0	0	6,099,907,612	0	20,781,297,846
	建 設 仮 勘 定	518,194,612	579,675,338	364,163,240	733,706,710	0	0	0	0	733,706,710
	計	27,399,400,070	579,675,338	364,163,240	27,614,912,168	0	0	6,099,907,612	0	21,513,004,556
有形固定資産合計	建 物	47,705,100,055	790,656,938	783,194,982	47,712,562,011	22,464,094,203	1,465,112,004	581,939,170	0	24,666,528,638
	築 物	1,707,325,565	7,406,521	21,402,591	1,693,329,495	1,227,995,431	43,729,388	11,670,468	0	453,663,596
	機 械 装 置	448,522,307	18,224,270	0	466,746,577	263,319,855	18,284,109	102,287,680	0	101,139,042
	車 両 運 搬 具	2,942,461,799	115,729,730	107,959,469	2,950,232,060	1,987,236,680	306,895,029	0	0	962,995,380
	工 具 器 具 備 品	2,964,267,541	210,241,190	153,407,029	3,021,101,702	1,761,175,973	335,717,130	0	0	1,259,925,729
	土 地	26,881,205,458	0	0	26,881,205,458	0	0	6,099,907,612	0	20,781,297,846
	建 設 仮 勘 定	518,194,612	579,675,338	364,163,240	733,706,710	0	0	0	0	733,706,710
計	83,167,077,337	1,721,933,987	1,430,127,311	83,458,884,013	27,703,822,142	2,169,737,660	6,795,804,930	0	48,959,256,941	
無形固定資産 (減価償却費)	商 標 権	8,175,889	4,930,750	0	13,106,639	8,279,998	628,187	0	0	4,826,641
	ソ フ ト ウ ェ ア	14,265,209,365	796,932,225	68,990,999	14,993,150,591	11,296,566,600	2,647,625,369	0	0	3,696,583,931
	計	14,273,385,254	801,862,975	68,990,999	15,006,257,230	11,304,846,658	2,648,253,556	0	0	3,701,410,572
無形固定資産 (減価償却相当額)	商 標 権	1,139,550	0	0	1,139,550	1,139,550	0	0	0	0
	計	1,139,550	0	0	1,139,550	1,139,550	0	0	0	0
無形固定資産 (非償却資産)	商 標 権	4,930,750	0	4,930,750	0	0	0	0	0	0
	電 話 加 入 権	3,278,100	0	2,308,950	969,150	0	0	0	0	969,150
	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	2,461,731,232	6,249,658,518	453,556,724	8,257,833,026	0	0	0	0	8,257,833,026
	計	2,469,940,082	6,249,658,518	460,796,424	8,258,802,176	0	0	0	0	8,258,802,176
無形固定資産合計	商 標 権	14,246,189	4,930,750	4,930,750	14,246,189	9,419,548	628,187	0	0	4,826,641
	電 話 加 入 権	3,278,100	0	2,308,950	969,150	0	0	0	0	969,150
	ソ フ ト ウ ェ ア	14,265,209,365	796,932,225	68,990,999	14,993,150,591	11,296,566,600	2,647,625,369	0	0	3,696,583,931
	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	2,461,731,232	6,249,658,518	453,556,724	8,257,833,026	0	0	0	0	8,257,833,026
計	16,744,464,886	7,051,521,493	529,787,423	23,266,198,956	11,305,986,208	2,648,253,556	0	0	11,960,212,748	
投資その他の資産	長 期 性 預 金	2,000,000	190,000,000	0	192,000,000	0	0	0	0	192,000,000
	投 資 有 価 証 券	11,255,014,268	3,833,461,391	1,050,218,749	14,038,256,910	0	0	0	0	14,038,256,910
	関 係 会 社 株 式	78,868,480,608	2,079,901,885	0	80,948,382,493	0	0	0	0	80,948,382,493
	金 銭 の 信 託	83,558,735,463	13,110,416,550	10,624,521,962	86,044,630,051	0	0	0	0	86,044,630,051
	開 発 投 融 資 長 期 貸 付 金	58,500,000	0	6,500,000	52,000,000	0	0	0	0	52,000,000
	移 住 投 融 資 長 期 貸 付 金	17,050,820	40,210,272	77,362	57,183,730	0	0	0	0	57,183,730
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△16,941,688	△40,210,272	△7,342	△57,144,618	0	0	0	0	△57,144,618
	破 産 債 権、再 生 債 権、更 生 債 権 そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権	87,062,884,239	0	0	87,062,884,239	0	0	0	0	87,062,884,239
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△87,062,884,239	0	0	△87,062,884,239	0	0	0	0	△87,062,884,239
	移 住 投 融 資 に 係 る 破 産 債 権、再 生 債 権、更 生 債 権 そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権	303,132,315	24,420,694	249,532,471	78,020,538	0	0	0	0	78,020,538
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△303,132,315	0	△225,111,777	△78,020,538	0	0	0	0	△78,020,538
	長 期 前 払 費 用	8,177,791	192,260,909	8,959,567	191,479,133	0	0	0	0	191,479,133
	未 収 財 源 措 置 予 定 額	520,300	1,742,664	0	2,262,964	0	0	0	0	2,262,964
	退 職 給 付 引 当 金 見 返	13,450,844,651	845,383,741	1,035,057,426	13,261,170,966	0	0	0	0	13,261,170,966
	差 入 保 証 金	2,356,514,672	128,829,422	97,378,512	2,387,965,582	0	0	0	0	2,387,965,582
計	189,558,896,885	20,406,417,256	12,847,126,930	197,118,187,211	0	0	0	0	197,118,187,211	

(注) 退職給付引当金見返については、重要な会計方針4に記載しております。

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	286,182,905	397,608,376	0	293,984,073	0	389,807,208	
備蓄物資	286,182,905	397,608,376	0	293,984,073	0	389,807,208	
日本	51,423,676	0	0	0	0	51,423,676	
アメリカ	67,824,540	103,639,374	0	24,462,817	0	147,001,097	
シンガポール	124,111,005	129,803,006	0	128,759,554	0	125,154,457	
アラブ首長国連邦	32,756,724	164,165,996	0	140,761,702	0	56,161,018	
パラオ	5,076,454	0	0	0	0	5,076,454	
マーシャル	4,990,506	0	0	0	0	4,990,506	
未成受託業務支出金	335,913,524	204,528,905	0	0	0	540,442,429	
計	622,096,429	602,137,281	0	293,984,073	0	930,249,637	

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	関係会社株式 評価差額金	摘 要
関係会社株式	スマトラパルプ株式会社	2,758,289,455	1	1	0	0	
	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	7,149,297,104	23,489,181,628	23,489,181,628	0	16,339,884,524	
	サウディ石油化学株式会社	7,269,880,619	21,509,078,724	21,509,078,724	0	14,239,198,105	
	カフコジャパン投資株式会社	2,436,204,983	2,646,325,654	2,646,325,654	0	210,120,671	
	日本アマゾンアルミニウム株式会社	25,066,535,300	24,783,787,671	24,783,787,671	532,467,605	0	
	JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund	6,454,158,320	7,931,280,000	7,931,280,000	0	1,477,121,680	
	Ship Aichi Medical Service Limited	748,809,600	588,728,815	588,728,815	△ 107,938,093	0	
	計	51,883,175,381	80,948,382,493	80,948,382,493	424,529,512	32,266,324,980	
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額金	摘 要
	HBL Microfinance Bank Limited	218,880,000	-	112,351,200	0	△ 106,528,800	
	Myanmar Japan Thilawa Development Ltd.	321,372,900	-	356,907,600	0	35,534,700	
	五常・アンド・カンパニー株式会社	999,997,307	-	999,997,307	0	0	
	WASSHA株式会社	29,203,406	-	29,203,406	0	0	
	MGM Sustainable Energy Fund L.P.	866,861,240	-	726,444,124	△ 293,042,850	152,625,734	
	IFC Middle East and North Africa Fund, LP	864,673,325	-	777,593,939	△ 181,364,222	94,284,836	
	MGM Sustainable Energy Fund II L.P.	2,531,606,969	-	2,764,144,247	△ 248,692,721	481,229,999	
	I&P Afrique Entrepreneurs II LP	387,944,542	-	444,615,452	19,305,199	37,365,711	
	WWB Capital Partners II, L.P.	926,857,859	-	951,492,458	△ 26,754,607	51,389,206	
	Govid-19 Emerging and Frontier Markets MSME Support Fund	3,982,809,338	-	4,624,264,479	△ 22,590,855	664,045,996	
	Rebright Partners IV 投資事業組合	185,397,083	-	179,451,260	△ 7,775,857	1,830,034	
	SVL-SME Fund	996,500,119	-	967,953,636	△ 26,800,479	△ 1,746,004	
	Sanergy, Inc.	299,019,177	-	351,746,835	0	52,727,658	
	Doima Impact Fund II	368,360,997	-	357,407,963	0	△ 10,953,034	
	Bangladesh SEZ Ltd.	406,778,359	-	394,683,004	0	△ 12,095,355	
	計	13,386,262,621	-	14,038,256,910	△ 787,716,392	1,439,710,681	
貸借対照表 計上額合計				94,986,639,403			

(注) その他有価証券の投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に係る「取得価額」欄に記載された金額は、前期までの組合等の損益の持分相当額を含んでおります。

(4) 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額等	その他		
一般勘定 (注)	その他の短期貸付金					
	開発投融資貸付金	6,500,000	6,500,000	6,500,000	0	6,500,000
	移住投融資貸付金	54,594	58,402	54,594	△ 5,053	63,455
	小 計	6,554,594	6,558,402	6,554,594	△ 5,053	6,563,455
	その他の長期貸付金					
	開発投融資貸付金	58,500,000	0	0	6,500,000	52,000,000
	移住投融資貸付金	320,183,135	64,630,966	2,148,663	247,461,170	135,204,268
	小 計	378,683,135	64,630,966	2,148,663	253,961,170	187,204,268
	計	385,237,729	71,189,368	8,703,257	253,956,117	193,767,723
有償資金 協力勘定	貸付金	14,053,147,276,242	1,871,329,926,230	798,909,019,670	0	15,125,568,182,802
	破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	0	0	0	87,062,884,239
	計	14,140,210,160,481	1,871,329,926,230	798,909,019,670	0	15,212,631,067,041

(注) 当期減少額のその他は、長期から短期への振替、債務緩和・減免及び期末為替換算によるものであります。

(5) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金借入金	3,042,782,574,000	1,024,700,000,000	96,877,708,000	3,970,604,866,000 (141,879,370,000)	0.533	2023年5月 ～2062年8月	

(注) () 内は1年以内償還予定のもの。

(6) 債券の明細

(単位: 円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	換算差額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財投機関債								
第1回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	—	30,000,000,000 ()	2.470	2028年9月	
第2回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	—	30,000,000,000 ()	2.341	2029年6月	
第3回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 ()	2.134	2029年12月	
第4回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 ()	2.079	2030年6月	
第5回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 ()	1.918	2030年9月	
第6回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 ()	2.098	2030年12月	
第7回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 ()	1.991	2031年6月	
第8回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	—	15,000,000,000 ()	1.554	2026年9月	
第9回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	—	5,000,000,000 ()	2.129	2041年9月	
第12回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	10,000,000,000	—	()	0.901	2022年6月	
第13回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	1.752	2032年6月	
第14回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	10,000,000,000	—	()	0.825	2022年9月	
第15回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	1.724	2032年9月	
第17回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	10,000,000,000	—	()	0.720	2022年12月	
第18回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (10,000,000,000)	0.868	2023年6月	
第19回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	1.725	2033年6月	
第20回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (10,000,000,000)	0.787	2023年9月	
第21回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	1.734	2033年9月	
第23回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (10,000,000,000)	0.684	2024年2月	
第24回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.655	2024年6月	
第25回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	1.520	2034年6月	
第26回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.588	2024年9月	
第27回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	1.451	2034年9月	
第29回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.583	2025年6月	
第30回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	1.299	2035年6月	
第31回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.530	2025年9月	
第32回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	1.212	2035年9月	
第33回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	1.130	2035年12月	
第34回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.245	2026年2月	
第35回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.080	2026年6月	
第36回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.313	2036年6月	
第37回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 ()	0.100	2026年9月	
第38回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	—	15,000,000,000 ()	0.590	2046年9月	
第39回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	—	5,000,000,000 ()	0.744	2037年2月	
第40回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.220	2027年6月	
第41回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.602	2037年6月	
第42回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 ()	0.597	2037年9月	
第43回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 ()	0.625	2037年12月	
第44回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	—	15,000,000,000 ()	0.200	2028年6月	
第45回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.559	2038年6月	
第46回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 ()	0.664	2038年9月	
第47回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	—	15,000,000,000 ()	0.636	2038年12月	
第48回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.059	2029年6月	
第49回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.333	2039年6月	
第50回国際協力機構債券	12,000,000,000	0	0	—	12,000,000,000 ()	0.055	2029年9月	
第51回国際協力機構債券	18,000,000,000	0	0	—	18,000,000,000 ()	0.538	2049年12月	
第52回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.055	2030年3月	
第53回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.160	2030年6月	
第54回国際協力機構債券	13,000,000,000	0	0	—	13,000,000,000 ()	0.445	2040年6月	
第55回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.150	2030年9月	
第56回国際協力機構債券	12,000,000,000	0	0	—	12,000,000,000 ()	0.459	2040年9月	
第57回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.130	2030年12月	
第58回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	—	5,000,000,000 ()	0.420	2040年12月	
第59回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.125	2031年6月	
第60回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.457	2041年6月	
第61回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.110	2031年9月	
第62回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.439	2041年9月	
第63回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.194	2032年1月	
第64回国際協力機構債券	7,000,000,000	0	0	—	7,000,000,000 ()	0.533	2042年1月	
第65回国際協力機構債券	3,000,000,000	0	0	—	3,000,000,000 ()	0.194	2032年2月	

(前頁より続き)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	換算差額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第66回国際協力機構債券	0	11,000,000,000	0	—	11,000,000,000 (0)	0.374	2032年7月	
第67回国際協力機構債券	0	13,000,000,000	0	—	13,000,000,000 (0)	0.910	2042年7月	
第68回国際協力機構債券	0	7,500,000,000	0	—	7,500,000,000 (0)	0.399	2032年6月	
第69回国際協力機構債券	0	13,000,000,000	0	—	13,000,000,000 (0)	1.032	2042年6月	
第70回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	—	10,000,000,000 (0)	0.559	2032年9月	
第71回国際協力機構債券	0	5,000,000,000	0	—	5,000,000,000 (0)	0.517	2027年12月	
第72回国際協力機構債券	0	20,500,000,000	0	—	20,500,000,000 (0)	0.090	2024年12月	
小計	740,000,000,000	80,000,000,000	30,000,000,000	—	790,000,000,000 (30,000,000,000)			
政府保証債								
第2次国際協力機構政府保証外債	55,458,400,000 [500,000,000米ドル]	0 [0米ドル]	0 [0米ドル]	2,053,200,000	57,511,600,000 [500,000,000米ドル (0)]	2.125	2026年10月	
第3次国際協力機構政府保証外債	59,067,700,000 [500,000,000米ドル]	0 [0米ドル]	0 [0米ドル]	3,593,100,000	62,660,800,000 [500,000,000米ドル (0)]	2.750	2027年4月	
第4次国際協力機構政府保証外債	59,121,700,000 [500,000,000米ドル]	0 [0米ドル]	0 [0米ドル]	3,593,100,000	62,714,800,000 [500,000,000米ドル (0)]	3.375	2028年6月	
第5次国際協力機構政府保証外債	60,961,000,000 [500,000,000米ドル]	0 [0米ドル]	0 [0米ドル]	5,133,000,000	66,094,000,000 [500,000,000米ドル (0)]	1.000	2030年7月	
第6次国際協力機構政府保証外債	70,714,760,000 [580,000,000米ドル]	0 [0米ドル]	0 [0米ドル]	5,954,280,000	76,669,040,000 [580,000,000米ドル (0)]	1.750	2031年4月	
第7次国際協力機構政府保証外債	0 [0米ドル]	115,236,000,000 [900,000,000米ドル]	0 [0米ドル]	3,733,200,000	118,969,200,000 [900,000,000米ドル (0)]	3.250	2027年5月	
小計	305,323,560,000 [2,580,000,000米ドル]	115,236,000,000 [900,000,000米ドル]	0 [0米ドル]	24,059,880,000	444,619,440,000 [3,480,000,000米ドル (0)]			
計	1,045,323,560,000	195,236,000,000	30,000,000,000	24,059,880,000	1,234,619,440,000 (30,000,000,000)			

(注) 1 () 内は1年以内償還予定のもの。
2 [] 内は外貨建てによる金額。

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,505,297,303	1,747,610,278	1,505,297,303	0	1,747,610,278	
偶発損失引当金	2,197,749,854	1,095,035,363	0	2,197,749,854	1,095,035,363	
計	3,703,047,157	2,842,645,641	1,505,297,303	2,197,749,854	2,842,645,641	

(注) 偶発損失引当金の「当期減少額（その他）」欄に記載の金額は、洗替による取崩額等であります。

(8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一般勘定	(開発投融資)						
	開発投融資短期貸付金	6,500,000	0	6,500,000	0	0	
	一般債権	6,500,000	0	6,500,000	0	0	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。連帯保証 6,500,000円
	開発投融資長期貸付金	58,500,000	△ 6,500,000	52,000,000	0	0	
	一般債権	58,500,000	△ 6,500,000	52,000,000	0	0	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。連帯保証 52,000,000円
	(開発投融資計)	65,000,000	△ 6,500,000	58,500,000	0	0	
	(移住投融資)						
	移住投融資短期貸付金	54,594	8,861	63,455	8,205	6,656	14,861
	一般債権	54,594	8,861	63,455	8,205	6,656	14,861
	移住投融資長期貸付金	320,183,135	△ 184,978,867	135,204,268	320,074,003	△ 184,908,847	135,165,156
	一般債権	128,435	△ 77,362	51,073	19,303	△ 7,342	11,961
	貸倒懸念債権	16,922,385	40,210,272	57,132,657	16,922,385	40,210,272	57,132,657
	破産更生債権等	303,132,315	△ 225,111,777	78,020,538	303,132,315	△ 225,111,777	78,020,538
(移住投融資計)	320,237,729	△ 184,970,006	135,267,723	320,082,208	△ 184,902,191	135,180,017	
計	385,237,729	△ 191,470,006	193,767,723	320,082,208	△ 184,902,191	135,180,017	
有価資金 協力勘定	貸付金	14,053,147,276,242	1,072,420,906,560	15,125,568,182,802	227,219,120,887	13,223,410,353	240,442,531,240
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	0	87,062,884,239	87,062,884,239	0	87,062,884,239
	計	14,140,210,160,481	1,072,420,906,560	15,212,631,067,041	314,282,005,126	13,223,410,353	327,505,415,479

(注) 貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針5に記載しております。

(9) 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	29,897,755,303	1,630,024,876	1,801,311,565	29,726,468,614	
退職一時金に係る債務	16,935,092,785	1,156,824,957	1,326,996,700	16,764,921,042	
確定給付企業年金に係る債務	12,962,662,518	473,199,919	474,314,865	12,961,547,572	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	12,653,082,673	546,199,568	474,314,865	12,724,967,376	
退職給付引当金	17,244,672,630	1,083,825,308	1,326,996,700	17,001,501,238	

(10) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
一般勘定	建物賃借契約等に基づく原状回復義務	400,993,519	0	59,936	400,933,583	第91特定あり
有償資金協力勘定	建物賃借契約等に基づく原状回復義務	105,593,237	0	16,905	105,576,332	第91特定なし
計		506,586,756	0	76,841	506,509,915	

(11) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
財投機関債〈公募〉	1	20,000,000,000	0	0	0	0	1	20,000,000,000	

(注) 当機構は株式会社国際協力銀行が承継した国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

(12) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	4,182,518,908	480,087,105	0	4,662,606,013	固定資産取得に伴う増加
運営費交付金	98,208,983	0	0	98,208,983	
寄附金等	2,000,000	0	0	2,000,000	
減資差益	3,605,147,304	0	0	3,605,147,304	
基準第87特定資産	△ 122,494,000	0	0	△ 122,494,000	
リース契約	△ 113,690,859	0	0	△ 113,690,859	
前中期目標期間 繰越積立金	466,129,672	0	0	466,129,672	
計	8,117,820,008	480,087,105	0	8,597,907,113	

(13) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
0	171,335,162,000	103,454,342,312	1,608,292,249	0	105,062,634,561	2,610,124,235	63,662,403,204

2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

(1) 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
開発協力の重点課題	61,533,589,655	54,191,696,389	人件費:10,960,902,683円、業務委託費:23,128,307,283円、その他:20,102,486,423円
JICA開発大学院連携	8,490,902,539	10,845,785,552	人件費:884,145,907円、専門家等手当:1,387,282,512円、その他:8,574,357,133円
民間企業等との連携	3,758,997,772	4,156,711,090	人件費:433,420,880円、業務委託費:2,180,533,867円、その他:1,542,756,343円
多様な担い手との連携	14,089,047,972	16,242,057,376	人件費:1,911,406,443円、業務委託費:3,858,348,812円、その他:10,472,302,121円
事業実施基盤の強化	4,142,471,591	5,329,631,773	人件費:634,678,361円、専門家等手当:2,179,150,753円、その他:2,515,802,659円
法人共通	238,403,334	31,180,968	人件費:31,180,968円
期間進行基準による振替額			
法人共通	10,722,527,033	10,452,161,403	人件費:3,216,231,239円、賃貸料:1,038,748,359円、その他:6,197,181,805円
費用進行基準による振替額			
災害援助等協力	478,402,416	1,026,115,720	旅費交通費:228,934,072円、業務委託費:203,872,632円、その他:593,309,016円
合計	103,454,342,312	102,275,340,271	

(2) 資産見返運営費交付金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替	
	振替額	主な用途
開発協力の重点課題	830,983,944	ソフトウェア仮勘定:405,066,967円 建物附属設備:95,008,936円 その他:330,908,041円
JICA開発大学院連携	66,785,386	ソフトウェア仮勘定:32,674,161円 工具器具備品:7,847,817円 その他:26,263,408円
民間企業等との連携	30,778,753	ソフトウェア仮勘定:16,017,338円 建物附属設備:2,791,066円 その他:11,970,349円
多様な担い手との連携	156,473,561	ソフトウェア仮勘定:70,637,212円 工具器具備品:19,132,613円 その他:66,703,736円
事業実施基盤の強化	446,668,344	貯蔵品:397,149,976円 ソフトウェア仮勘定:23,454,933円 その他:26,063,435円
法人共通	76,602,261	ソフトウェア:50,879,016円 ソフトウェア仮勘定:13,082,568円 その他:12,640,677円
合計	1,608,292,249	

3 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
開発協力の重点課題	989,466,260	賞与引当金見返:733,889,970円 退職給付引当金見返:255,576,290円
JICA開発大学院連携	79,813,915	賞与引当金見返:59,198,210円 退職給付引当金見返:20,615,705円
民間企業等との連携	39,125,914	賞与引当金見返:29,019,803円 退職給付引当金見返:10,106,111円
多様な担い手との連携	174,275,853	賞与引当金見返:129,681,028円 退職給付引当金見返:44,594,825円
事業実施基盤の強化	104,040,619	賞与引当金見返:78,964,716円 退職給付引当金見返:25,075,903円
法人共通	1,223,401,674	賞与引当金見返:143,752,683円 退職給付引当金見返:1,079,648,991円
合計	2,610,124,235	

4 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	62,364,689,900
費用進行基準を採用した業務に係る分	0
配分留保額等	1,297,713,304
合計	63,662,403,204

○翌事業年度に繰越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおり。

(1) 開発協力の重点課題
開発途上地域の開発課題の解決に取り組む技術協力プロジェクトや課題別研修において、相手国事情や機材等調達等の遅延等により、協力内容の一部を翌年度に実施することなどから、55,519,704,942円(前渡金等計上額9,018,662,045円を含む)を翌事業年度に収益化予定。

(2) JICA開発大学院連携
親日派・知日派リーダーの育成や、開発途上地域の課題解決を担う中核人材の育成の支援を行うJICA開発大学院連携事業において、相手国及び受入先との調整等の事情により、研修員受入計画の一部を翌年度に実施することなどから、787,511,869円(前渡金等計上額746,678円を含む)を翌事業年度に収益化予定。

(3) 民間企業等との連携
民間企業等が有する技術、製品、システム、資金等を活用した開発協力を推進する民間連携事業や中小企業支援事業において、相手国との調整等の事情により、調査や実証事業の一部を翌年度に実施することなどから、1,672,486,150円(前渡金等計上額56,821,417円を含む)を翌事業年度に収益化予定。

(4) 多様な担い手との連携
国民等による開発協力への参加を促進する市民参加事業や科学技術協力等において、相手国との調整等の事情により、協力内容の一部を翌年度に実施することなどから、4,880,126,656円(前渡金等計上額1,630,950,642円を含む)を翌事業年度に収益化予定。

(5) その他
上記(1)～(4)以外の前渡金等計上額52,573,587円

(1)～(5)の合計額62,912,403,204円のうち、災害援助等業務の超過分547,713,304円を差し引いた合計62,364,689,900円を翌事業年度に繰越しを行う。

○翌年度への繰越額はありません。

○法人運営上の不足の事態に備えるため、留保している額:750,000,000円
○第4四半期に発生した災害援助等業務のため、配分額を超過して支出した額:547,713,304円(中期目標期間最終年度において、収益化する予定である)

(14) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	財源措置予定額	
国内拠点整備事業	920,173,804	432,232,900	468,002,505	19,938,399	0	
計	920,173,804	432,232,900	468,002,505	19,938,399	0	

(15) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(829)	(1)	(-)	(-)
	222,646	12	14,431	2
職員	(-)	(-)	(-)	(-)
	21,216,604	2,252	1,352,542	116
計	(829)	(1)	(-)	(-)
	21,439,250	2,264	1,366,972	118

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

報酬又は給与の支給人員数については、法人単位の期中の平均支給人員数により記載しております。

4 その他

非常勤役職員については、外数にて（ ）で記載しております。

(16) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	①開発協力の重点課題	②JICA開発大学院連携	③民間企業等との連携	④多様な担い手との連携	⑤事業実施基盤の強化	⑥無償資金協力	⑦受託業務	⑧その他の業務	計	⑨法人共通	合 計
I 行政コスト											
損益計算書上の費用	105,509,418,052	8,510,769,854	4,172,100,245	18,399,158,108	6,109,400,514	108,682,123,838	66,988,219	124,400,084	251,574,358,914	13,843,501,535	265,417,860,449
その他行政コスト											
減価償却相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,111,265,779	1,111,265,779
利息費用相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 59,936	△ 59,936
除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	288,267,071	288,267,071
その他行政コスト合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,399,472,914	1,399,472,914
行政コスト	105,509,418,052	8,510,769,854	4,172,100,245	18,399,158,108	6,109,400,514	108,682,123,838	66,988,219	124,400,084	251,574,358,914	15,242,974,449	266,817,333,363
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	105,230,013,948	8,510,769,854	4,172,100,245	18,389,514,212	6,109,400,514	108,682,123,838	△ 3,306	0	251,093,919,305	13,844,888,061	264,938,807,366
III 事業費用、事業収益及び事業損益											
事業費用	105,509,418,052	8,510,769,854	4,172,100,245	18,399,158,108	6,109,400,514	108,682,123,838	66,988,219	124,400,084	251,574,358,914	21,681,063	251,596,039,977
業務委託費	44,578,037,296	894,048,387	2,656,653,135	5,148,968,777	1,178,091,020	0	1,207,376	17,368,885	54,474,374,876	21,681,063	54,496,055,939
専門家等手当	19,858,156,389	1,392,591,212	589,617,502	4,718,993,769	2,203,840,258	0	4,628,298	100,260,100	28,868,087,528	0	28,868,087,528
旅費交通費	2,203,668,415	177,755,835	87,138,435	384,284,591	397,507,404	0	0	0	3,250,354,680	0	3,250,354,680
人件費	10,960,902,683	884,145,907	433,420,880	1,911,406,443	634,678,361	0	0	0	14,824,554,274	0	14,824,554,274
賃貸料	2,593,810,522	209,226,103	102,565,607	452,319,146	150,191,591	0	0	0	3,508,112,969	0	3,508,112,969
資金供与	0	0	0	0	0	0	0	0	108,682,123,838	0	108,682,123,838
その他経費	25,314,842,747	4,953,002,410	302,704,686	5,783,185,382	1,545,091,880	0	61,152,545	6,771,099	37,966,750,749	0	37,966,750,749
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,855,680,520	11,855,680,520
専門家等手当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	740,118,362	740,118,362
人件費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,247,412,207	3,247,412,207
賃貸料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,038,748,359	1,038,748,359
その他経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,829,401,592	6,829,401,592
減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,868,596,993	1,868,596,993
貸倒引当金繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,220,381	8,220,381
雑損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,308,829	2,308,829
計	105,509,418,052	8,510,769,854	4,172,100,245	18,399,158,108	6,109,400,514	108,682,123,838	66,988,219	124,400,084	251,574,358,914	13,756,487,786	265,330,846,700
事業収益											
運営費交付金収益	61,533,589,655	8,490,902,539	3,758,997,772	14,089,047,972	4,620,874,007	0	0	0	92,493,411,945	10,960,930,367	103,454,342,312
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	0	0	108,682,123,838	0	0	108,682,123,838	0	108,682,123,838
受託収入	0	0	0	0	0	0	66,991,525	0	66,991,525	0	66,991,525
開発投融資収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	153,927	153,927
移住投融資収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	888,608	888,608
施設費収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,938,399	19,938,399
財源措置予定額収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,742,664	1,742,664
寄附金収益	0	0	0	0	0	0	0	124,400,084	124,400,084	0	124,400,084
資産見返負債戻入	0	0	0	0	293,735,918	0	0	0	293,735,918	1,731,983,699	2,025,719,617
賞与引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,364,163,199	1,364,163,199
退職給付引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,245,944,140	1,245,944,140
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	260,763,857	260,763,857
雑益	279,404,104	0	0	9,643,896	0	0	0	0	289,048,000	1,254,787,945	1,543,835,945
計	61,812,993,759	8,490,902,539	3,758,997,772	14,098,691,868	4,914,609,925	108,682,123,838	66,991,525	124,400,084	201,949,711,310	16,841,296,805	218,791,008,115
事業損益	△ 43,696,424,293	△ 19,867,315	△ 413,102,473	△ 4,300,466,240	△ 1,194,790,589	0	3,306	0	△ 49,624,647,604	3,084,809,019	△ 46,539,838,585
IV 臨時損益等											
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	87,013,749	87,013,749
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	85,752,100	85,752,100
当期純損益	△ 43,696,424,293	△ 19,867,315	△ 413,102,473	△ 4,300,466,240	△ 1,194,790,589	0	3,306	0	△ 49,624,647,604	3,083,547,370	△ 46,541,100,234
前中期目標期間繰越積立金取崩額	44,433,809,908	27,333,427	654,420,772	4,036,430,789	56,879,767	0	0	0	49,208,874,663	7,660,607	49,216,535,270
当期総損益	737,385,615	7,466,112	241,318,299	△ 264,035,451	△ 1,137,910,822	0	3,306	0	△ 415,772,941	3,091,207,977	2,675,435,036
V 総資産											
現金及び預金	0	0	0	0	0	225,035,031,154	363,733,606	67,148,483	225,465,913,243	78,421,467,128	303,887,380,371
前渡金	17,117,689,082	120,887	375,165,892	3,060,844,766	40,626,024	0	0	0	20,594,446,651	0	20,594,446,651
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,661,146,028	22,661,146,028
その他の資産	206,771,855	254,652,063	5,036,133	43,264,442	393,911,161	297,348	575,075,256	248,632,037	1,727,550,295	37,707,218,862	39,434,769,157
計	17,324,460,937	254,772,950	380,202,025	3,104,109,208	434,537,185	225,035,238,502	938,808,862	315,780,520	247,787,910,189	138,789,832,018	386,577,742,207

(注) 1 セグメント区分及び主な内容

独立行政法人国際協力機構法第13条に規定する業務に基づき、今年度より、中期計画に記載した内容に応じて7つに区分しております。
なお、前年度のセグメント情報を当年度の区分により作成すること及び、当年度のセグメント情報を前年度の区分により作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っておりません。
また、第13条に規定する業務のほか「寄附金に係る業務」については、その他業務として整理しております。

- ① 開発協力の重点課題
- ② JICA開発大学院連携
- ③ 民間企業等との連携
- ④ 多様な担い手との連携
- ⑤ 事業実施基盤の強化
- ⑥ 無償資金協力
- ⑦ 受託業務

2 事業費用の表示方法

(1) 事業費用は、損益計算書の業務費を形態別で表示しておりますが、各セグメントに配賦された合計額に対し5%未満の項目はその他経費に集約しております。

なお、本表の事業費用と損益計算書の業務費との関係は次のとおりとなります。

- ① 開発協力の重点課題：重点課題・地域事業関係費の金額
- ② JICA開発大学院連携：JICA開発大学院連携関係費の金額
- ③ 民間企業等との連携：民間企業等連携事業関係費の金額
- ④ 多様な担い手との連携：国内連携・外国人材受入等事業関係費の金額
- ⑤ 事業実施基盤の強化：実施基盤強化関係費の金額
- ⑥ 無償資金協力：無償資金協力事業費の金額
- ⑦ 受託業務：受託経費の金額
- ⑧ その他業務：寄附金事業費の金額
- ⑨ 法人共通：施設整備費の金額

(2) また、法人共通で整理した一般管理費、行政コスト計算書で発生している「人件費等」「賃貸料」を各セグメントに配賦できない理由は次のとおりとなります。

- ① 人件費等：対象となる職員が多岐に亘っており、かつ各業務への関与度合いも一律でないため。
- ② 賃貸料：対象となる物件が多岐に亘っており、かつ使途が複数の業務に関わっているため。

3 総資産の表示方法

貸借対照表の科目で表示しておりますが、総資産に占める割合が5%未満の科目についてはその他の資産に集約しております。

- 4 ① 開発協力の重点課題及び④ 多様な担い手との連携の事業費用は、運営費交付金のほか事業収入を財源としているため、その見合い額を事業収益の雑益等に表示しております。
- 5 各セグメントに配賦できず法人共通のみで整理した科目については、金額欄を「-」で表示しております。

(17) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入れ額	件数	摘要
新学術領域研究	(50,000) 15,000	1	日本学術振興会科学研究費
特別研究員奨励費	(456,564) 0	2	
基盤研究C	(6,020,859) 1,410,000	4	
若手研究	(700,000) 210,000	1	
計	(7,227,423) 1,635,000	8	

(注) 当期受入れ額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は外数として()書きで記載しております。

(18) 関連会社及び関連公益法人等の情報

法人種別・名称	(関連公益法人等)	
	公益社団法人青年海外協力協会 法人番号： 8010005019069	公益財団法人海外日系人協会 法人番号： 6020005010243
事項		
業務概要	<p>(1) 開発途上国等における国際協力事業並びに国際交流・国際理解の促進及び普及・啓発に関する事業</p> <p>(2) 災害復興支援及び、平和構築に関する事業</p> <p>(3) 国内外の援助機関・国際協力団体等との協力及び連携に関する事業</p> <p>(4) 多文化共生社会造り支援及び、国際化を含む地域の活性化に関する事業</p> <p>(5) 地方公共団体等と協働し、地方創生を目的とする様々な分野を巻き込む総合的な新しいまちづくり事業及びその人材育成事業</p> <p>①教育、福祉、産業振興等の様々な分野を含む総合的な新しいまちづくりのための、計画立案、企画調整支援および事業実施</p> <p>②社会福祉法第2条に規定する第2種社会福祉事業</p> <p>ア、児童福祉法に基づく</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害児通所支援事業 障害児相談支援事業 放課後児童健全育成事業 地域子育て支援拠点事業 保育所を運営する事業 <p>イ、老人福祉法に基づく</p> <ul style="list-style-type: none"> 老人居宅介護等事業(訪問介護) 老人デイサービス事業(通所介護) <p>ウ、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害福祉サービス事業 相談支援事業 地域生活支援事業 地域活動支援センターを運営する事業 <p>③人材の養成及び研修</p> <p>(6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業</p>	<p>(1) 海外・国内日系諸団体と提携し、又は単独で日系人にかかわる経済、文化、教育及び社会事業の支援並びに促進</p> <p>(2) 国際協力事業並びに国際交流事業の実施に関する協力</p> <p>(3) 地方自治体並びに国際交流団体等との連携</p> <p>(4) 国際協力事業並びに国際交流事業の活動に関する調査研究及び知識の内外への普及</p> <p>(5) 移住及び企業進出に関する情報の提供と連携</p> <p>(6) 海外日系人センターの設立及び運営</p> <p>(7) 日系人に対する・あるいは日系人に関する各種相談及び斡旋</p> <p>(8) 日本事情の対外広報及び啓発</p> <p>(9) 海外日系人大会の開催</p> <p>(10) 外国からの投資、外国への投資、企業に関する啓発</p> <p>(11) その他公益目的を達成するために必要な事業</p>
役員氏名	<p>役員数 9名</p> <p>代表理事・会長 雄谷 良成 専務理事 北野 一人 (元国際協力機構 二本松青年海外協力隊訓練所長)</p>	<p>役員数 17名</p> <p>代表理事・会長 平井 伸治</p>
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	<p>(独)国際協力機構 → (公社)青年海外協力協会 (業務委託)</p>	<p>(独)国際協力機構 → (公財)海外日系人協会 (業務委託)</p>
資産	4,118,694,751 円	231,543,505 円
負債	2,075,716,739 円	165,247,864 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	1,767,943,325 円	63,148,349 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 45,525,989 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 2,947,168,499 円	・その他の収益 432,893,007 円
○費用	○費用 3,051,689,212 円	○費用 429,745,715 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 334,029,411 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	2,042,978,012 円	66,295,641 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金： 249,650,207 円 未収入金： 51,417,101 円	未払金： 77,332,400 円 未収入金： 該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合	<p>総事業収入 2,699,222,842 円</p> <p>(うち当機構取引額 1,427,524,462 円 52.9%)</p> <p>競争契約 (1,098,956,328 円 77.0%)</p> <p>企画競争・公募 (56,040,929 円 3.9%)</p> <p>競争性のない随意契約 (33,651,137 円 2.4%)</p> <p>その他 (238,876,068 円 16.7%)</p>	<p>総事業収入 426,900,953 円</p> <p>(うち当機構取引額 295,235,812 円 69.2%)</p> <p>競争契約 (33,750,021 円 11.4%)</p> <p>企画競争・公募 (31,495,685 円 10.7%)</p> <p>競争性のない随意契約 (229,867,046 円 77.9%)</p> <p>その他 (123,060 円 0.0%)</p>

(注) 上記金額は令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

(注) 上記金額は令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連公益法人等)		(関連公益法人等)	
	公益財団法人北九州国際技術協力協会 法人番号： 8290805008210		公益財団法人太平洋人材交流センター 法人番号： 6120005014556	
事項				
業務概要	(1) 必要な調査研究、教育カリキュラムの開発、研修プログラムの設定・実施、専門家派遣および海外技術移転の支援 (2) 国際親善を深めるための事業の企画・実施 (3) その他、この財団の目的を達成するための事業の企画・実施		(1) 開発途上国等の発展に資するための人材育成事業 (2) 開発途上国等との経済、文化、人的交流事業 (3) 開発途上国等との経済、文化、人的交流事業を担う人材の育成事業 (4) 経済協力に関する情報の収集及び調査研究 (5) 前各号の事業に関する啓発及び広報 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	
役員氏名	役員数 11名 理事長 山本 郁也		役員数 19名 代表理事・会長 大坪 清	
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">(独)国際協力機構</div> → <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">(公財)北九州国際技術協力協会</div> <small>(業務委託)</small>		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">(独)国際協力機構</div> → <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">(公財)太平洋人材交流センター</div> <small>(業務委託)</small>	
資産	643,669,032 円		4,466,125,794 円	
負債	21,081,431 円		78,375,245 円	
(正味財産増減計算書)				
正味財産期首残高	633,206,220 円		4,489,258,380 円	
当期正味財産増減額				
一般正味財産の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 32,600,000 円		・受取補助金等 0 円	
・その他の収益	・その他の収益 116,274,394 円		・その他の収益 121,357,810 円	
○費用	○費用 159,211,845 円		○費用 222,865,641 円	
指定正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円		・受取補助金等 0 円	
・その他の収益	・その他の収益 0 円		・その他の収益 0 円	
○費用	○費用 281,168 円		○費用 0 円	
正味財産期末残高	622,587,601 円		4,387,750,549 円	
(活動計算書)				
正味財産期首残高	-		-	
当期収入合計額	-		-	
当期支出合計額	-		-	
当期収支差額	-		-	
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし		該当なし	
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金： 該当なし 未収入金： 1,216,446 円		未払金： 20,625,146 円 未収入金： 該当なし	
債務保証の明細	該当なし		該当なし	
事業収入と当機構の発注等に 係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募 及び競争性のない随意契約の 金額等・割合)	総事業収入 110,483,805 円 (うち当機構取引額 100,869,625 円 91.3%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (93,223,946 円 92.4%) 競争性のない随意契約 (7,645,679 円 7.6%) その他 (0 円 0.0%)		総事業収入 44,813,294 円 (うち当機構取引額 40,664,685 円 90.7%) 競争契約 (20,625,146 円 50.7%) 企画競争・公募 (20,039,539 円 49.3%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%) その他 (0 円 0.0%)	

(注) 上記金額は令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

(注) 上記金額は令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	
	一般社団法人海外農業開発協会 法人番号： 7010405010396	一般社団法人協力隊を育てる会 法人番号： 1011005002153
事項		
業務概要	(1) 海外農業開発協力の効果的な実施に関する提言 (2) 民間企業等の行う海外農業開発協力に対する指導及び助言 (3) 海外農業開発協力に関する政府又は民間企業等の諸事業に対する協力 (4) 海外農業開発協力に関する調査研究 (5) 海外農業開発協力に関する情報の収集及び提供 (6) 我が国農村地域振興に関する地域社会組織等との協働事業実施 (7) 我が国農村地域振興に関する人材の育成・確保 (8) 外国人技能実習生受入れ事業 (9) 前各号の事業に必要な施設の設置運営 (10) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 協力隊等の活動に関する普及啓発と理解促進に関する事業 (2) 協力隊等への参加促進に関する事業 (3) 協力隊等の現地活動支援に関する事業 (4) 協力隊等の経験を社会に還元するための事業 (5) 市民ボランティア等と連携した社会貢献事業 (6) 職業紹介事業および労働者派遣事業 (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 9名 代表理事 豊原 秀和	役員数 16名 会長・代表理事 山本 保博 常任理事 松岡 和久 (元国際協力機構 理事)
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (一社)海外農業開発協会 (業務委託)	(独)国際協力機構 → (一社)協力隊を育てる会 (業務委託)
資産	40,916,419 円	49,421,357 円
負債	10,688,759 円	9,943,406 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	3,713,257 円	41,139,585 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 3,000,000 円
・その他の収益	・その他の収益 144,025,165 円	・その他の収益 128,635,369 円
○費用	○費用 117,510,762 円	○費用 133,297,003 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	30,227,660 円	39,477,951 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金： 15,141,500 円 未収入金： 2,035,643 円	未払金： 13,865,795 円 未収入金： 該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 142,201,828 円 (うち当機構取引額 128,037,626 円 90.0%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (128,037,626 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%) その他 (0 円 0.0%)	総事業収入 123,497,207 円 (うち当機構取引額 110,515,500 円 89.5%) 競争契約 (107,783,300 円 97.5%) 企画競争・公募 (0 円 0.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%) その他 (2,732,200 円 2.5%)

(注) 上記金額は令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連公益法人等)		(関連公益法人等)	
	一般社団法人とかち地域活性化支援機構 法人番号：1460105002142		一般社団法人日本森林技術協会 法人番号：201005017342	
事項				
業務概要	(1)地域の課題解決に関する事業 (2)地域の活性化に関する事業 (3)地域企業の社員教育および人材採用活動、インターンシップに関する事業 (4)職業安定法に基づく有料職業紹介事業 (5)各種業務の請負業務 (6)各種機器等のレンタル業務 (7)食料品の製造、販売 (8)その他前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業		(1)科学技術に立脚する森林政策に関する考究及び提言 (2)森林技術の発展及び普及 (3)森林技術者の育成及び資格認定 (4)学術奨励及び講習会等の開催 (5)情報収集、調査及び研究 (6)森林計画作成支援及び測量、設計 (7)航空写真、人工衛星データの活用及び検査 (8)森林認証 (9)国際協力及び国際交流 (10)印刷物の刊行及び物品の販売 (11)森林技術者の派遣 (12)その他本協会の目的を達成するために必要な事業	
役員氏名	役員数 11名 代表理事/理事長 松本 健春		役員数 19名 理事長 福田 隆政	
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	〔独〕国際協力機構 → 〔一社〕とかち地域活性化支援機構 (業務委託)		〔独〕国際協力機構 → 〔一社〕日本森林技術協会 (業務委託)	
資産	10,147,535 円		2,679,293,900 円	
負債	14,545,369 円		1,537,075,214 円	
(正味財産増減計算書)				
正味財産期首残高	△ 3,006,348 円		1,150,519,893 円	
当期正味財産増減額				
一般正味財産の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円		・受取補助金等 0 円	
・その他の収益	・その他の収益 41,498,994 円		・その他の収益 2,195,215,794 円	
○費用	○費用 42,890,480 円		○費用 2,203,517,001 円	
指定正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円		・受取補助金等 0 円	
・その他の収益	・その他の収益 0 円		・その他の収益 0 円	
○費用	○費用 0 円		○費用 0 円	
正味財産期末残高	△ 4,397,834 円		1,142,218,686 円	
(活動計算書)				
正味財産期首残高	-		-	
当期収入合計額	-		-	
当期支出合計額	-		-	
当期収支差額	-		-	
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし		該当なし	
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金： 該当なし 未収入金： 2,066,688 円		未払金： 349,330,370 円 未収入金： 該当なし	
債務保証の明細	該当なし		該当なし	
事業収入と当機構の発注等に 係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募 及び競争性のない随意契約の 金額等・割合)	総事業収入 41,498,688 円 (うち当機構取引額 22,774,010 円 54.9%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (22,774,010 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%) その他 (0 円 0.0%)		総事業収入 2,031,744,244 円 (うち当機構取引額 904,282,883 円 44.5%) 競争契約 (47,525,497 円 5.3%) 企画競争・公募 (856,757,386 円 94.7%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%) その他 (0 円 0.0%)	

(注) 上記金額は令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
	一般財団法人国際開発機構 法人番号： 7010405009018	一般財団法人国際臨海開発研究センター 法人番号： 4010405010523
事項		
業務概要	(1) 国際開発に関する人材育成事業 (2) 国際開発及び援助政策に関する調査研究 (3) 国際開発に関する高等教育への協力 (4) 海外における技術協力等に関する事業 (5) 国際開発に資する民間企業活動への協力 (6) 国際開発に関する情報の発信、啓発及び広報 (7) 前各号の事業からの知見を活用した国内事業 (8) その他本財団の目的を達成するために必要な事業	(1) プロジェクト調査研究事業 ①世界の臨海開発及び国際物流に関する調査研究を行うこと ②海外における臨海開発及び物流に関する協力プロジェクトを行うこと (2) 国際協力支援事業 ①臨海開発及び物流に関する我が国の技術の諸外国に対する技術移転を行うこと ②世界の臨海開発及び国際物流に関する情報の収集、分析を行うこと (3) 国際交流・広報事業 ①臨海開発及び物流に係る海外の研究者及び専門家との国際交流を推進すること ②世界の臨海開発及び国際物流に関する研究会、講演会等の開催及び出版物の刊行を行うこと ③内外の研究機関と世界の臨海開発及び国際物流に関する共同研究を行うこと (4) その他センターの目的を達成するために必要な事業を行うこと
役員氏名	役員数 7名 理事長 杉下 恒夫	役員数 8名 代表理事・理事長 三宅 光一
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (一財)国際開発機構 (業務委託)	(独)国際協力機構 → (一財)国際臨海開発研究センター (業務委託)
資産	687,954,338 円	2,063,214,648 円
負債	72,744,473 円	172,749,598 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	610,461,750 円	1,851,675,411 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 1,000,000 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 311,811,284 円	・その他の収益 857,401,789 円
○費用	○費用 308,063,169 円	○費用 818,612,150 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	615,209,865 円	1,890,465,050 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当なし	該当なし
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細		
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金： 18,628,440 円 未収入金： 該当なし	未払金： 11,477,847 円 未収入金： 該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合	総事業収入 308,931,177 円 (うち当機構取引額 201,104,708 円 65.1%) 競争契約 (74,125,178 円 36.9%) 企画競争・公募 (126,950,530 円 63.1%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%) その他 (29,000 円 0.0%)	総事業収入 843,141,390 円 (うち当機構取引額 620,774,200 円 73.6%) 競争契約 (123,294,816 円 19.9%) 企画競争・公募 (496,919,955 円 80.0%) 競争性のない随意契約 (559,429 円 0.1%) その他 (0 円 0.0%)

(注) 上記金額は令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	
	特定非営利活動法人アジア科学教育経済発展機構 法人番号： 9010005004920	特定非営利活動法人国際農参加型技術ネットワーク 法人番号： 2050005002019
事項		
業務概要	(1)日本とアジア太平洋等諸外国間の教育・科学技術・経済・産業等に係わる諸問題の調査・分析、及び提言 (2)前項のテーマに係わるプロジェクト及びコンサルティングの実施 (3)各国の政府関係者、研究者等と日本側関係者との、共同研究、セミナー等による交流 (4)各国から日本への留学生・研修生の受入、及び日本から各国への派遣に対する支援 (5)前項留学生・研修生の職能育成、及び雇用機会提供のための職業紹介事業 (6)その他これに関連する事項	(1)国際協力の活動に係わる事業 ①小規模農家への支援として、畑作、稲作、野菜栽培、農機具改良開発、灌漑などの適正技術の開発に関連する事業を行う ②小規模農家に対する農業技術の情報収集と提供 ③地域農業事情の調査及び適正技術開発研究 ④地域住民の人材育成及び技術支援 ⑤日本及び現地における研修活動 ⑥人材派遣等への支援 (2)経済活動の活性化を図る活動に係わる事業 ①適正な農業技術を通して参加型地域農村開発協力への協力 ②現地農業協同組合等に対して農家の参画事業に対する協力 ③農民への適正な農業技術の研修活動への協力 (3)学術の振興を図る活動に係わる事業 ①地域小規模農家の適正技術の開発、調査、研究 ②日本の農民、学生及び国際協力を携わる専門家等との交流事業 ③大学、研究機関等に対する協力支援
役員氏名	役員数 15名 理事長 濱野 正啓	役員数 6名 会長 櫻井 文海 理事 永井 和夫 (元国際協力機構 筑波国際センター長) 理事 西村 美彦 (元国際協力機構 筑波国際センター課長代理) 監事 狩野 良昭 (元国際協力機構 筑波国際センター長)
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (特非)アジア科学教育経済発展機構 (業務委託)	(独)国際協力機構 → (特非)国際農参加型技術ネットワーク (業務委託)
資産	358,388,202 円	49,106,952 円
負債	55,171,377 円	30,035,528 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	・受取補助金等
・その他の収益	・その他の収益	・その他の収益
○費用	○費用	○費用
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	・受取補助金等
・その他の収益	・その他の収益	・その他の収益
○費用	○費用	○費用
正味財産期末残高	303,216,825 円	19,071,424 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	292,810,135 円	17,677,011 円
当期収入合計額	228,342,076 円	78,065,686 円
当期支出合計額	217,935,386 円	76,671,273 円
当期収支差額	10,406,690 円	1,394,413 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金： 10,285,000 円 未収入金： 該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 225,860,388 円 (うち当機構取引額 122,719,666 円 54.3%) 競争契約 (41,218,886 円 33.6%) 企画競争・公募 (81,500,780 円 66.4%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%) その他 (0 円 0.0%)	総事業収入 77,968,615 円 (うち当機構取引額 73,742,225 円 94.6%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (73,678,625 円 99.9%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%) その他 (63,600 円 0.1%)

(注) 1 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号)により活動計画書を作成している。
2 上記金額は令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

(注) 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号)により活動計画書を作成している。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	
	特定非営利活動法人太陽の船復原研究所 法人番号：8011105003937	特定非営利活動法人レキオウイングス 法人番号：1360005004216
事項		
業務概要	(1)文化財保存・修復事業 (2)文化財に関する調査研究事業 (3)文化財に関する情報収集・提供事業	(1)特定非営利活動に係る事業 ①国際協力事業 ②国際交流事業 ③人材育成に関する事業 ④文化・スポーツ・教育・学術交流に関する事業 ⑤沖縄の地域おこしに関する事業 ⑥社会的弱者の擁護及び平和を推進する事業 ⑦その他目的を達成するために必要な事業 (2)その他の事業 ①物品等販売事業
役員氏名	役員数 11名 理事 吉村 作治	役員数 7名 理事長 安和 朝忠
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (特非)太陽の船復原研究所 (業務委託)	(独)国際協力機構 → (特非)レキオウイングス (業務委託)
資産	19,854,271 円	20,981,636 円
負債	17,474,852 円	1,474,373 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
正味財産期末残高	2,379,419 円	19,507,263 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	11,258,072 円	14,328,426 円
当期収入合計額	57,012,657 円	46,624,598 円
当期支出合計額	65,891,310 円	41,445,761 円
当期収支差額	△ 8,878,653 円	5,178,837 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金：9,094,423 円 未収入金：該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約・企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 56,850,407 円 (うち当機構取引額 42,445,922 円 74.7%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (0 円 0.0%) 競争性のない随意契約 (42,445,922 円 100.0%) その他 (0 円 0.0%)	総事業収入 44,494,888 円 (うち当機構取引額 42,054,608 円 94.5%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (42,054,608 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%) その他 (0 円 0.0%)

(注) 1 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号)により活動計画書を作成している。
2 上記金額は令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

(注) 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号)により活動計画書を作成している。

事項	法人種別・名称 (独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社)	(独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社)
	カフコジャパン投資株式会社 法人番号8010001014164	Karnaphuli Fertilizer Company Limited 法人番号 -
業務概要	バングラデシュ人民共和国チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造	バングラデシュ人民共和国チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造
役員氏名	役員数9名 代表取締役社長 中川 寛 代表取締役副社長 小田島 健 (国際協力機構 東南アジア・大洋州部次長、退職出向) 監査役 上野 和彦 (国際協力機構 管理部参事役、退職出向)	-
関連会社と当機構の取引の関連図	<pre> graph LR A[国際協力機構] -- (出資) --> B[カフコジャパン投資(株)] </pre>	<pre> graph TD A[国際協力機構] -- (出資) --> B[カフコジャパン投資(株)] B -- (出資) --> C[Karnaphuli Fertilizer Company Limited] </pre>
資産	10,173,692,550円	-
負債	69,545,156円	-
資本金	5,023,900,000円	-
利益剰余金	5,080,247,394円	-
営業収入	5,554,575,494円	-
経常損益	5,432,608,254円	-
当期損益	4,849,507,455円	-
当期末処分利益(当期末処理損失)	4,859,195,794円	-
当機構が保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：46,606株 ・取得価額：2,436,204,983円 ・貸借対照表計上額：2,646,325,654円(前年度末からの増加額208,998,588円) ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：尿素及びアンモニア製造事業資金 ・当初出資年月日：1990年7月27日 	-
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高と当機構の発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	-

(注) 上記金額は令和3年9月1日～令和4年8月31日までの期間の金額である。

事項	法人種別・名称 (独立行政法人会計基準第120第2項 (2) に該当する関連会社)	(独立行政法人会計基準第120第2項 (2) に該当する関連会社)
	日本アマゾンアルミニウム株式会社 法人番号5010001061754	サウディ石油化学株式会社 法人番号2010001017924
業務概要	ブラジル連邦共和国パラ州におけるアルミナ生産及びアルミ製錬	サウジアラビア王国東部州アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売
役員氏名	役員数14名 代表取締役社長 小林 健二 監査役 斉藤 顕生 (国際協力機構 北海道センター所長、退職出向)	役員数16名 代表取締役社長 萩原 剛 常務取締役 佐藤 恭仁彦 (国際協力機構 関西センター所長、退職出向)
関連会社と当機構の取引の関連図	<p>国際協力機構 → 日本アマゾンアルミニウム (株) (出資)</p>	<p>国際協力機構 → サウディ石油化学 (株) (出資)</p>
資産	55,641,150,038円	87,245,835,083円
負債	464,510,949円	21,607,933,704円
資本金	53,314,532,130円	14,200,000,000円
利益剰余金	1,562,534,920円	51,437,901,379円
営業収入	1,612,820,683円	21,751,854,444円
経常損益	887,081,173円	20,538,203,824円
当期損益	885,871,173円	18,532,770,471円
当期末処分利益 (当期末処理損失)	1,341,393,320円	29,387,901,379円
当機構が保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：496,652,800株 ・取得価額：25,066,535,300円 ・貸借対照表計上額：24,783,787,671円 (前年度末からの増加額532,467,605円) ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：アルミナ及びアルミ製錬事業資金 ・当初出資年月日：1978年8月29日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：2,107,500株 ・取得価額：7,269,880,619円 ・貸借対照表計上額：21,509,078,724円 (前年度末からの増加額27,000,663円) ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：エチレングリコール等石油化学製品の製造事業資金 ・当初出資年月日：1981年6月17日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	該当なし

(注) 上記金額は令和4年1月1日～令和4年12月31日までの期間の金額である。

(注) 上記金額は令和4年1月1日～令和4年12月31日までの期間の金額である。

事項	法人種別・名称 (独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社)	(独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社)
	Eastern Petrochemical Company 法人番号 -	スマトラパルプ株式会社 法人番号5010001020529
業務概要	サウジアラビア王国東部州アルジュバル工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売	インドネシア共和国南スマトラ州ムアラエニム県におけるアカシアマンギウム植林木の植林を原料とするパルプ工場の建設、パルプの生産・販売
役員氏名	-	役員数6名 代表取締役社長 守安 裕之 代表取締役副社長 上野 和彦 (国際協力機構 管理部参事役、退職意向) 監査役 若林 仁 (国際協力機構 民間連携事業部審議役、兼職)
関連会社と当機構の取引の関連図	<pre> graph TD A[国際協力機構] -- (出資) --> B[サウディ石油化学(株)] B -- (出資) --> C[Eastern Petrochemical Company] </pre>	<pre> graph TD A[国際協力機構] -- (出資) --> B[スマトラパルプ(株)] </pre>
資産	-	13,131,525円
負債	-	837,818,299円
資本金	-	100,000,000円
利益剰余金	-	△924,686,774円
営業収入	-	75,751,950円
経常損益	-	△20,909,732円
当期損益	-	△21,089,732円
当期末処分利益(当期末処理損失)	-	△924,686,774円
当機構が保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	-	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：114,032株 ・取得価額：2,758,289,455円 ・貸借対照表計上額：1円(前年度末からの増減なし) ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：パルプ生産事業資金 ・当初出資年月日：1995年4月21日
債権・債務の明細	-	該当なし
債務保証の明細	-	該当なし
総売上高と当機構の発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	-	該当なし

(注) 上記金額は令和3年4月1日～令和4年3月31日までの期間の金額である。

事項	法人種別・名称 (独立行政法人会計基準第120第2項 (2) に該当する関連会社)	(独立行政法人会計基準第120第2項 (2) に該当する関連会社)
	日本・サウジアラビアメタノール株式会社 法人番号6010401022677	JSMC PANAMA S. A. 法人番号 -
業務概要	サウジアラビア王国東部州アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造	メタノール輸送事業
役員氏名	役員数12名 代表取締役社長 徳田 伸一 常務取締役総務部長 丸岡 秀行 (国際協力機構 インフラ技術業務部審議役、退職出向) 常勤監査役 藤田 安男 (国際協力機構 研究所副所長、退職出向)	-
関連会社と当機構の取引の関連図	<pre> graph LR A[国際協力機構] -- (出資) --> B[日本・サウジアラビアメタノール(株)] </pre>	<pre> graph TD A[国際協力機構] -- (出資) --> B[日本・サウジアラビアメタノール(株)] B -- (出資) --> C[JSMC PANAMA S. A.] </pre>
資産	151,769,939,298円	-
負債	74,255,639,923円	-
資本金	2,310,000,000円	-
利益剰余金	75,485,888,375円	-
営業収入	64,852,024,417円	-
経常損益	3,731,776,361円	-
当期損益	2,651,263,304円	-
当期末処分利益 (当期末処理損失)	72,756,877,667円	-
当機構が保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：1,386,000株 ・取得価額：7,149,297,104円 ・貸借対照表計上額：23,489,181,628円 (前年度末からの増加額803,413,122円) ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：メタノール製造事業資金 ・当初出資年月日：1979年12月17日 	-
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	-

(注) 上記金額は令和4年1月1日～令和4年12月31日までの期間の金額である。

事項	法人種別・名称 (独立行政法人会計基準第120第2項 (2) に該当する関連会社)	(独立行政法人会計基準第120第2項 (2) に該当する関連会社)
	JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund 法人番号 -	Ship Aichi Medical Service Limited 法人番号 -
業務概要	ASEAN諸国等アジア地域における女性のエンパワーメントを支援するマイクロファイナンス機関向け投融資	バングラデシュ人民共和国ダッカ市における民間総合病院の設立・運営
役員氏名	役員数3名 Chairperson Peter Fanconi Director Christophe Grünig Director Tetsuro Uemae	役員数9名 Executive Chairman Dr. Moazzem Hossain Director 市口 知英 (国際協力機構 バングラデシュ事務所長、兼職)
関連会社と当機構の取引の関連図	<p>国際協力機構 → JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund (出資)</p>	<p>国際協力機構 → Ship Aichi Medical Service Limited (出資)</p>
資産	34,638,858,138円	5,738,353,076円
負債	2,781,550,138円	2,171,287,232円
資本金	31,857,308,000円	4,249,223,550円
利益剰余金	0円	△682,157,706円
営業収入	1,922,203,975円	359,619,702円
経常損益	1,169,856,191円	△95,496,607円
当期損益	1,169,856,191円	△96,123,242円
当期末処分利益 (当期末処理損失)	0円	△682,157,706円
当機構が保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：6,000株 ・取得価額：6,454,158,320円 ・貸借対照表計上額：7,931,280,000円 (前年度末からの増加額615,960,000円) ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：ファンド投資資金 ・当初出資年月日：2016年10月21日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：560,000株 ・取得価額：748,809,600円 ・貸借対照表計上額：588,728,815円 (前年度末からの減少額107,938,093円) ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：民間総合病院設立・運営事業資金 ・当初出資年月日：2019年5月22日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	該当なし

(注) 上記金額は令和4年1月1日～令和4年12月31日までの期間の金額である。

(注) 上記金額は令和3年7月1日～令和4年6月30日までの期間の金額である。

(19) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

1 貸借対照表

(単位:円)

科 目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
【資産の部】				
I 流動資産	328,807,000,453	15,272,948,782,106		15,601,755,782,559
現金及び預金	303,887,380,371	302,830,013,136		606,717,393,507
棚卸資産	930,249,637			930,249,637
貯蔵品	389,807,208			389,807,208
未成受託業務支出金	540,442,429			540,442,429
前渡金	20,594,446,651	7,292,757,497		27,887,204,148
前払費用	25,022,108	69,911,416		94,933,524
未収収益	353,790	31,729,118,293		31,729,472,083
未収入金	1,940,086,132	2,478,570,310		4,418,656,442
賞与引当金見返	1,364,163,199			1,364,163,199
貸付金		15,125,568,182,802		15,125,568,182,802
貸倒引当金		△ 240,442,531,240		△ 240,442,531,240
開発投融資短期貸付金	6,500,000			6,500,000
移住投融資短期貸付金	63,455			63,455
貸倒引当金	△ 14,861			△ 14,861
仮払金	55,929,636	3,863,581		59,793,217
立替金	2,820,335	497,089		3,317,424
差入保証金		41,789,000,000		41,789,000,000
金融派生商品		1,629,399,222		1,629,399,222
II 固定資産	57,770,741,754	200,266,915,146		258,037,656,900
有形固定資産	39,822,298,592	9,136,958,349		48,959,256,941
建物	43,666,286,881	4,046,275,130		47,712,562,011
減価償却累計額	△ 21,005,140,853	△ 1,458,953,350		△ 22,464,094,203
減損損失累計額		△ 581,939,170		△ 581,939,170
構築物	1,594,653,759	98,675,736		1,693,329,495
減価償却累計額	△ 1,183,897,640	△ 44,097,791		△ 1,227,995,431
減損損失累計額		△ 11,670,468		△ 11,670,468
機械装置	266,066,045	200,680,532		466,746,577
減価償却累計額	△ 179,133,581	△ 84,186,274		△ 263,319,855
減損損失累計額		△ 102,287,680		△ 102,287,680
車両運搬具	2,361,748,013	588,484,047		2,950,232,060
減価償却累計額	△ 1,597,547,134	△ 389,689,546		△ 1,987,236,680
工具器具備品	2,476,905,287	544,196,415		3,021,101,702
減価償却累計額	△ 1,396,491,100	△ 364,684,873		△ 1,761,175,973
土地	14,177,935,458	12,703,270,000		26,881,205,458
減損損失累計額	△ 8,710,639	△ 6,091,196,973		△ 6,099,907,612
建設仮勘定	649,624,096	84,082,614		733,706,710
無形固定資産	2,733,629,915	9,226,582,833		11,960,212,748
商標権	3,769,430	1,057,211		4,826,641
電話加入権	969,150			969,150
ソフトウェア	2,025,185,417	1,671,398,514		3,696,583,931
ソフトウェア仮勘定	703,705,918	7,554,127,108		8,257,833,026
投資その他の資産	15,214,813,247	181,903,373,964		197,118,187,211
長期性預金	192,000,000			192,000,000
投資有価証券		14,038,256,910		14,038,256,910
関係会社株式		80,948,382,493		80,948,382,493
金銭の信託		86,044,630,051		86,044,630,051
開発投融資長期貸付金	52,000,000			52,000,000
移住投融資長期貸付金	57,183,730			57,183,730
貸倒引当金	△ 57,144,618			△ 57,144,618
破産債権、再生債権、更生債権		87,062,884,239		87,062,884,239
その他これらに準ずる債権				
貸倒引当金		△ 87,062,884,239		△ 87,062,884,239
移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	78,020,538			78,020,538
貸倒引当金	△ 78,020,538			△ 78,020,538
長期前払費用	15,255,468	176,223,665		191,479,133
未収財源措置予定額	2,262,964			2,262,964
退職給付引当金見返	13,261,170,966			13,261,170,966
差入保証金	1,692,084,737	695,880,845		2,387,965,582
資産合計	386,577,742,207	15,473,215,697,252		15,859,793,439,459
【負債の部】				
I 流動負債	308,524,122,596	216,166,588,498		524,690,711,094
運営費交付金債務	63,662,403,204			63,662,403,204
無償資金協力事業資金	218,148,074,505			218,148,074,505
預り寄附金	450,739,807			450,739,807
1年以内償還予定債券		30,000,000,000		30,000,000,000
1年以内償還予定財政融資資金借入金		141,879,370,000		141,879,370,000
未払金	23,616,224,116	7,406,763,764		31,022,987,880
未払費用	257,633,516	13,542,794,641		13,800,428,157
金融派生商品		15,555,450,992		15,555,450,992
リース債務	91,409,316	99,658,188		191,067,504
前受金	798,113,675			798,113,675
預り金	134,957,558	5,014,982,753		5,149,940,311
前受収益	403,700			403,700
引当金	1,364,163,199	1,478,482,442		2,842,645,641
賞与引当金	1,364,163,199	383,447,079		1,747,610,278
偶発損失引当金		1,095,035,363		1,095,035,363
仮受金		1,189,085,718		1,189,085,718
II 固定負債	22,094,463,022	5,042,791,798,648		5,064,886,261,670
資産見返負債	8,347,636,966			8,347,636,966
債券		1,204,619,440,000		1,204,619,440,000
債券発行差額		△ 1,358,444,157		△ 1,358,444,157
財政融資資金借入金		3,828,725,496,000		3,828,725,496,000
長期リース債務	84,691,167			84,691,167
長期預り金	30,340	6,959,400,201		6,959,430,541
退職給付引当金	13,261,170,966	3,740,330,272		17,001,501,238
資産除去債務	400,933,583	105,576,332		506,509,915
負債合計	330,618,585,618	5,258,958,387,146		5,589,576,972,764
【純資産の部】				
I 資本金	61,152,034,684	8,296,277,840,510		8,357,429,875,194
政府出資金	61,152,034,684	8,296,277,840,510		8,357,429,875,194
II 資本剰余金	△ 24,255,065,882			△ 24,255,065,882
資本剰余金	8,597,907,113			8,597,907,113
減価償却相当累計額(-)	△ 21,174,747,792			△ 21,174,747,792
減損損失相当累計額(-)	△ 8,710,639			△ 8,710,639
利息費用相当累計額(-)	△ 7,064,139			△ 7,064,139
除売却差額相当累計額(-)	△ 11,662,450,425			△ 11,662,450,425
III 利益剰余金	19,062,187,787	1,909,691,968,588		1,928,754,156,375
準備金		1,855,344,298,448		1,855,344,298,448
前中期目標期間繰越積立金	16,386,752,751			16,386,752,751
当期未処分利益(未処理損失)	2,675,435,036	54,347,670,140		57,023,105,176
IV 評価・換算差額等		8,287,501,008		8,287,501,008
関係会社株式評価差額金		32,266,324,980		32,266,324,980
その他有価証券評価差額金		1,032,533,827		1,032,533,827
繰延ヘッジ損益		△ 25,011,357,799		△ 25,011,357,799
純資産合計	55,959,156,589	10,214,257,310,106		10,270,216,466,695
負債純資産合計	386,577,742,207	15,473,215,697,252		15,859,793,439,459

2 行政コスト計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用				
業務費	253,464,636,970	112,819,103,329		366,283,740,299
一般管理費	11,855,680,520			11,855,680,520
貸倒引当金繰入	8,220,381			8,220,381
雑損	2,308,829			2,308,829
臨時損失	87,013,749	8,519,508		95,533,257
損益計算書上の費用合計	265,417,860,449	112,827,622,837		378,245,483,286
II その他行政コスト				
減価償却相当額	1,111,265,779			1,111,265,779
利息費用相当額	△ 59,936			△ 59,936
除売却差額相当額	288,267,071			288,267,071
その他行政コスト合計	1,399,472,914			1,399,472,914
III 行政コスト	266,817,333,363	112,827,622,837		379,644,956,200

3 損益計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
経常費用				
業務費	253,464,636,970	112,819,103,329		366,283,740,299
重点課題・地域事業関係費	74,602,362,053			74,602,362,053
JICA開発大学院連携関係費	6,017,695,346			6,017,695,346
民間企業等連携事業関係費	2,949,959,717			2,949,959,717
国内連携・外国人材受入等事業関係費	13,009,460,956			13,009,460,956
実施基盤強化関係費	4,319,763,273			4,319,763,273
間接業務費	41,801,605,428			41,801,605,428
有償資金協力業務関係費		112,819,103,329		112,819,103,329
無償資金協力事業費	108,682,123,838			108,682,123,838
施設整備費	21,681,063			21,681,063
受託経費	66,988,219			66,988,219
寄附金事業費	124,400,084			124,400,084
減価償却費	1,868,596,993			1,868,596,993
一般管理費	11,855,680,520			11,855,680,520
貸倒引当金繰入	8,220,381			8,220,381
雑損	2,308,829			2,308,829
経常費用合計	265,330,846,700	112,819,103,329		378,149,950,029
経常収益				
運営費交付金収益	103,454,342,312			103,454,342,312
有償資金協力業務収入		161,289,659,295		161,289,659,295
無償資金協力事業資金収入	108,682,123,838			108,682,123,838
受託収入	66,991,525			66,991,525
国又は地方公共団体からの受託収入	66,991,525			66,991,525
開発投融资収入	153,927			153,927
移住投融资収入	888,608			888,608
施設費収益	19,938,399			19,938,399
財源措置予定額収益	1,742,664			1,742,664
寄附金収益	124,400,084			124,400,084
賞与引当金見返に係る収益	1,364,163,199			1,364,163,199
退職給付引当金見返に係る収益	1,245,944,140			1,245,944,140
資産見返負債戻入	2,025,719,617			2,025,719,617
財務収益	260,763,857	413,659,741		674,423,598
受取利息	7,376,667	413,659,741		421,036,408
外国為替差益	253,387,190			253,387,190
雑益	1,543,835,945	2,176,863,173		3,720,699,118
償却債権取立益		3,290,143,275		3,290,143,275
経常収益合計	218,791,008,115	167,170,325,484		385,961,333,599
経常利益 (△経常損失)	△ 46,539,838,585	54,351,222,155		7,811,383,570
臨時損失	87,013,749	8,519,508		95,533,257
固定資産除却損	86,386,231	8,430,002		94,816,233
固定資産売却損	627,518	89,506		717,024
臨時利益	85,752,100	4,967,493		90,719,593
資産見返負債戻入	72,640,439			72,640,439
固定資産売却益	13,111,661	4,967,493		18,079,154
当期純利益 (△当期純損失)	△ 46,541,100,234	54,347,670,140		7,806,569,906
前中期目標期間繰越積立金取崩額	49,216,535,270			49,216,535,270
当期総利益	2,675,435,036	54,347,670,140		57,023,105,176

4 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
事業支出	△ 146,876,454,655			△ 146,876,454,655
無償資金協力事業費支出	△ 101,794,959,841			△ 101,794,959,841
受託経費支出	△ 183,005,365			△ 183,005,365
貸付による支出		△ 1,773,765,772,964		△ 1,773,765,772,964
民間借入金の返済による支出		△ 248,107,448,000		△ 248,107,448,000
財政融資資金借入金の返済による支出		△ 96,877,708,000		△ 96,877,708,000
債券の償還による支出		△ 30,000,000,000		△ 30,000,000,000
利息の支払額		△ 32,471,702,996		△ 32,471,702,996
人件費支出	△ 17,788,023,943	△ 5,011,479,432		△ 22,799,503,375
その他の業務支出	△ 611,921,080	△ 142,043,762,021		△ 142,655,683,101
運営費交付金収入	171,335,162,000			171,335,162,000
無償資金協力事業資金収入	153,161,031,659			153,161,031,659
受託収入	379,794,451			379,794,451
貸付金利息収入	1,047,031	115,517,412,025		115,518,459,056
寄附金収入	126,245,207			126,245,207
貸付金の回収による収入		733,265,350,581		733,265,350,581
民間借入による収入		248,627,824,000		248,627,824,000
財政融資資金借入による収入		1,024,700,000,000		1,024,700,000,000
債券の発行による収入		194,167,288,186		194,167,288,186
貸付手数料収入		3,190,084,293		3,190,084,293
その他の業務収入	4,257,883,376	97,707,889,768		101,965,773,144
小 計	62,006,798,840	88,897,975,440		150,904,774,280
利息及び配当金の受取額	7,386,477	9,540,344,917		9,547,731,394
国庫納付金の支払額	△ 23,677,102,651			△ 23,677,102,651
業務活動によるキャッシュ・フロー	38,337,082,666	98,438,320,357		136,775,403,023
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	△ 3,121,975,780	△ 5,974,469,803		△ 9,096,445,583
固定資産の売却による収入	19,561,755	11,168,111		30,729,866
施設費による収入	712,360,039			712,360,039
貸付金の回収による収入	8,811,925			8,811,925
投資有価証券の取得による支出		△ 3,846,253,262		△ 3,846,253,262
投資有価証券の売却及び回収による収入		753,683,578		753,683,578
金銭の信託の増加による支出		△ 9,706,631,150		△ 9,706,631,150
金銭の信託の減少による収入		15,968,158,322		15,968,158,322
定期預金の預入による支出	△ 60,000,000,000	△ 198,904,975,000		△ 258,904,975,000
定期預金の払戻による収入	60,000,000,000	201,270,615,000		261,270,615,000
長期性預金の預入による支出	△ 190,000,000			△ 190,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,571,242,061	△ 428,704,204		△ 2,999,946,265
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 88,696,211	△ 102,239,055		△ 190,935,266
政府出資の受入による収入		47,090,000,000		47,090,000,000
国庫納付金の支払額	△ 248,184,875			△ 248,184,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 336,881,086	46,987,760,945		46,650,879,859
IV 資金に係る換算差額	226,445,679	△ 1,025,192,108		△ 798,746,429
V 資金増加額（又は△減少額）	35,655,405,198	143,972,184,990		179,627,590,188
VI 資金期首残高	262,231,975,173	158,857,828,146		421,089,803,319
VII 資金期末残高	297,887,380,371	302,830,013,136		600,717,393,507